

平成26年度研究評議会で委員から寄せられた主要な指摘事項とそれに対する対応方針

	項目	研究評議会における指摘事項	対応方針
1	機関の運営	研究成果を消費者の使い手側につなげて行くために、民間の力などを利用すると良いのではないか。	当所では、産学官連携の役割を担う職員を本支所に配置し、民間企業・各種団体・NPO・自治体との連携を通じ研究ニーズの掘り起こしや研究成果の普及を図っている。今後、御指摘を踏まえ、民間や自治体との共同の取組を更に積極的に推進して参りたい。
2	人材育成	森林総研の将来は、人材の育成と研究者各々の研究遂行の責務の重要性の認識に掛かっており、それを踏まえて所としての取組を進めてほしい。	当所は、森林・林業・木材産業に関する我が国唯一の研究機関であり、当該分野の将来にわたる先端的な研究推進に責務を負っている。この使命の重要性について、様々な場面を通して研究者に周知し、研究に対する責務を認識させると共に、併せて研修等を通して、今後の重要な研究を担う人材の育成に取り組んで参りたい。
3	研究課題の設定	森林の持つ健康価値を評価する研究を進めてはどうか。	森林・木材建築のもつ健康増進効果については、現在、重点課題A及びGにおいて研究に取り組んでいる。今後も森林の効用についての疫学的な評価などさらに研究を進めていく予定である。
4	研究課題の設定	再造林に関しては、低コスト化を一層進めてほしい。コンテナ苗の供給を促進する研究を進めてほしい。	再造林及び森林管理についての低コスト化に関しては、農林水産省「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」により、東北支所で「低コスト再造林」、北海道支所で「先進機械を用いた低コスト森林管理技術」を現在推進している。 コンテナ苗の供給促進に関しては、農林水産省「攻めの農林水産業の革新的技術緊急展開事業」により、平成26年から「コンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の実証研究」を現在推進している。 これらの研究を通じて、ご指摘の課題に答えて参りたい。
5	研究課題の設定	林業労働災害防止やコンテナ苗生産の先進事例の情報を、海外を含めて現場に示し、普及に努める様にしてほしい。	林業労働災害防止のため、海外の先進的林業機械の適切な導入・活用方法の検討、林業用防護具の機能性及び有用性評価、林業作業の軽労化のための研究等を、現在推進している。 コンテナ苗については海外先進事例を参考にしながら日本の樹種、多雨・急傾斜地植栽に適した苗の生産に取り組んでいるところである。 これらの研究成果については、研究所の広報誌や事業者も対象とする現地検討会、研修などさまざまな手段・機会を通して成果の普及に努めているが、今後とも現場に役立つ情報を発信して参りたい。
6	研究課題の設定	人工乾燥材が流通の主役になっているが、乾燥技術に関して、実態に合わない宣伝もされている。木材の乾燥について科学的な根拠による評価をしてほしい。	乾燥材の供給は極めて重要であり、種々の加熱方式による効率的な乾燥技術について、科学的なデータを基に検討・評価を行って参りたい。

平成26年度研究評議会で委員から寄せられた主要な指摘事項とそれに対する対応方針

	項目	研究評議会における指摘事項	対応方針
7	研究課題の設定	研究課題に森林所有者や生産者の意向が反映される様にしてほしい。	研究課題については、各種会議やシンポジウム等において、森林・林業の関係者から広く意見を伺う事に加え、林野庁、都道府県からの行政ニーズを踏まえて設定しているが、今後更に、要望や意向を積極的に取り入れるように工夫して参りたい。
8	研究課題の設定	林業問題や環境問題では2050年とか、あるいは今世紀末までも見越した捉え方も必要ではないか。	森林総研では、“森林を育て、有効活用するための研究開発ロードマップ”として「2050年の森」を2007年に作成し、ホームページ等にて公表してきた。作成から8年が経過したことから、この「2050年の森」の改訂を現在進めているところである。 今後とも、このような研究面における展望をわかりやすく示すとともに、長期的な視座から研究に取り組んで参りたい。
9	広報	研究成果の広報のためにシンポジウム等も開催されているが、東京近郊だけでなく多くの地域で開催する様にしてほしい。	東京近郊以外においても、北海道、東北、関西、四国、九州、多摩の支所等が研究成果の発表会等を適宜行っている。これらについて、さらに広くアピールすることにより対応して参りたい。